

和地ひとみレポートNo.364

平成 31 年度決算は賛成多数で認定…

前例踏襲ではなく新たな視点で



■平成 31 年度（令和元年度）決算

…9月15日と16日の2日間開催されたH31年度（＝令和元年度）の決算特別委員会。一般会計ならびに5特別会計の決算内容について、様々な審議が行われた結果、昨年度の決算は賛成多数で認定されました。…私は市の監査委員を務めているため、特別委員会では質疑はできませんが、監査委員として事前に決算内容について審査し、『平成31年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書』を作成。意見と要望を添えて市長と市議会議員に提出しました。

（太字の部分は私の意見が反映された部分です）

…決算内容は市報並びに市のホームページでも公表されますが、ここでは一般会計について、他自治体が作成している『市民目線での決算報告』を参考に、私が作成した概要を裏面で報告します。

【監査委員からの意見及び要望事項】

<主な指標の分析・評価>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が535億8,878万9,033円、歳出は512億1,099万8,149円で、前年度と比較すると歳入は9億4,740万2,942円(1.8%)増加し、歳出は8億216万8,118円(1.6%)増加している。

全会計の収支状況は、実質収支額が22億9,765万559円で、前年度と比較すると1億3,914万8,337円(6.4%)の増加となっている。一般会計の歳入では、市税が128億5,385万5,592円で、前年度と比較すると6,361万9,451円(0.5%)の増加となっている。

市民税個人分では、前年度と比較すると、2,825万4,501円(0.5%)の増加となり、市民税法人分においては、7,392万3,622円(11.5%)の減少となっている。

市税の収納率は、98.3%で前年度の97.5%に比べ0.8ポイント上昇しており、これは平成23年度から8年連続で向上している。また、国民健康保険税収納率は、過去最高値である平成30年度の83.2%(総計)を2.9ポイント上回る86.1%となった。これは、平成31年度から本格的に稼働している納税管理及び徴収補助等業務委託が効果を上げてきているものと思われる。

一般会計の不納欠損額(滞納金で徴収できず、あきらめた額)は、3,829万2,013円で、前年度と比較すると6,884万6,945円(64.3%)の減少となっている。収入未済額(当該年度分だが年度内に徴収できなかった額)は、4億9,983万8,251円で、前年度と比較すると2,418万8,807円(5.1%)の増加となっているが、市税においては、4,100万4,928円の減少となっている。

主要財政指標の内、「経常収支比率」(常に必要な経費の比率)は96.6%で、前年度の94.4%に比べ2.2ポイント増加した。この主な要因は、分母となる経常一般財源等が171億2,309万5,000円で、前年度と比べて1,273万8,000円の増額となり、また、分子となる経常経費に充当した一般財源は165億4,940万6,000円で、前年度に比べて3億8,900万4,000円の増額となり、この結果、分子の増加の影響が大きかったため比率が上昇したものである。

「公債費負担比率」(借金の返済に充てた額の率)7.6%で、前年度に比べ0.1ポイント減となった。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の増加により前年度に比べ1億8,877万2,000円の増加となっている。

<むすび>

平成31年度の重要施策のひとつである「市の魅力を高める施策の充実」においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図る事業を行った。主な事業としては本市出身のプロ野球選手である岩隈久志氏を招いてのトークショーなどを実施した。本市ならではの貴重な機会であることはもちろん、このような児童・生徒にとっても有効なイベントの場合は、今まで以上に教育委員会と連携することを含め、今後、さらに効果を出せる取り組みとなるよう検討されたい。

ふるさと納税活用制度においては、市内産業のPRを兼ねた返礼品の拡充などにより、寄附金額は平成30年度より増加している。一方、他の目的として「変電所の保存に活かすこと」があるが、当初の目標額には届いていない。“平和への熱い思い”という変電所の保存の意義は理解できるが、他の公共施設の維持・管理にも多額の予算を必要としているなか、ふるさと納税制度を活用する効果について一層理解を得られるよう努力を続けられたい。

平成31年度の市税等の収納率は、納税管理及び徴収補助等業務委託を導入したことにより、滞納整理や収納管理における事務処理の合理化が進められ、現年課税分及び滞納繰越分ともに向上した。これらの全体の収納率は、26市で比較すると平成30年度は24位だったのに対して、平成31年度は16位となった。関係部署の職員の努力を評価するとともに、今後も徴収体制のさらなる拡充に向けた取組、さらにはRPA(人の手で行っていた単純作業をロボット(パソコン)で自動処理させるもの)を活用して、税の公平性や公正性についての取組が充実することを期待するものである。さらに、今回の民間委託の成功例から、今後は成果連動型民間委託契約(PFS:Pay for Success)などについても調査研究をし、民間委託の成果と費用の連動が明確になる方法の導入も検討されたい。

(裏面に続く)

公共施設の老朽化対策については、学校施設の老朽化が著しいことから、適正規模及び適正配置のあり方の検討を行い、建替えと長寿命化工事との比較検討を行った。当市の学校施設は、1964年から1976年に集中して整備されており、既に40年以上が経過している学校が多い。東大和市で子育てをして、長く住み続けることを考えていただくためにも、施設のあり方、すなわち、市民が利用したいと思う施設の更新の検討は、喫緊の課題として今まで以上のスピード感をもって取り組む必要があると考える。

公共施設等整備基金については、平成31年度末は約16億6,552万円で、行政改革大綱の目標値を上回っている。一方で、公共施設の老朽化対策などに多額の財政負担が見込まれることから、積立額の適正な設定については現在の状況を踏まえて改めて検討する必要があると考える。

また、市の資産でもある2つの旧学校給食センターと旧みのり福祉園については、現在、その有効活用の様々な方法を検討しているとのことだが、あのような空家となっている状況の施設については、防犯、防災、衛生の観点から、今後の方向性については一定のタイムリミットを持って検討し、資産の有効活用と市民の安心安全の両立を図れるように進めべきだ。

平成31年度の重要施策のひとつである「教育施策の充実」において、少人数学習指導員やティームティーチャーを配置し、指導の充実が図られた。今後は、さらに個に応じたきめ細かな授業が実現できるよう期待したい。スクールソーシャルワーカーについては、関係機関とのネットワーク構築及び連携、学校におけるサポート体制への支援、保護者や教職員に対する支援・情報交換を行っている。これらの状況を踏まえ、今後一層の相談体制の充実を期待するとともに、児童・生徒が不登校にならないための予防策についても検討されたい。

特別支援教室については、平成31年度から中学校全校で開設し、巡回指導教員と在籍校教員との連携が密になったことにより適切な指導の充実が図られた。学級での個々の生徒に対する指導のさらなる充実を期待するものである。

平成31年度の決算、ならびに行財政運営は“従来の形のもの”としては最後のものとなると考える。その理由は「会計年度任用職員の導入」と「コロナ後の新たな行財政運営の必要性」が生じてくるからである。例えば経常収支比率は、ここ数年間上昇傾向が見られ、市が行政改革大綱推進計画で目標としている90%を実現することは困難な状況になってきている。次の決算からは、会計年度任用職員の人件費や扶助費の増加により、さらに経常収支比率は上がる可能性が高い。

一方で、新型コロナウイルス感染症への対応により、今まで前例踏襲的に継続していた事業の真の必要性が浮き彫りになった。さらには、来年度からの財政状況を鑑みても、今回の“気づき”や“取組みの工夫”を活かし、「真に必要な業務とは何か?」という新たな視点で既存の事務事業を見直すべきである。財政の弾力性を高めることは持続可能な行財政運営には不可欠であり、経常収支比率はその一つの指標となることから、一層の創意工夫を加速していくことを期待する。

今後の市財政は、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設の老朽化対応など多額の財政負担が見込まれるとともに、少子高齢化、人口減少、住民ニーズの多様化・複雑化がさらに進むとともに、加えて新型コロナウイルス感染症への対応も必要になってくる。

将来の課題に対し適切に対処できる市財政の持続性と健全性の維持が基本であることを念頭におき、旧態依然の感覚や考え方を変え、新たな時代にあった行政の実現により一歩先を見据えた新しい形の行財政運営を目指すとともに、市民サービスをさらに向上させる努力を要望する。

■平成31年度一般会計歳入(≒収入)について

市税	128億 5,386万円	38.5%
使用料・手数料など	4億 7,282万円	1.4%
繰入金	12億 3,524万円	3.7%
国・都支出金・地方交付税など	154億 4,312万円	46.2%
市債	14億 1,285万円	4.2%
その他	20億 305万円	6.0%
合計	334億 2,094万円	100.0%

⇒ 家計が500万円だった場合に置き換えると

給料	¥1,925,000
パート収入	¥70,000
貯金の切り崩し	¥185,000
親からの援助	¥2,310,000
借入金	¥210,000
その他、財産売り払い、利子収入等	¥300,000
合計	¥5,000,000

■平成31年度一般会計の性質別歳出(≒支出)について

人件費	給料など人にかかる経費	43億 3,134万円	13.6%
扶助費	福祉や医療などにかかる経費	114億 326万円	35.7%
公債費	借金の返済にかかる経費	16億 1,845万円	5.1%
投資的経費	施設や公園・道路の整備にかかる経費	10億 4,246万円	3.3%
物件費	光熱水費や消耗品などにかかる経費	47億 8,549万円	15.0%
繰出金	特別会計へ支出する経費	38億 9,186万円	12.2%
積立金	貯金	12億 640万円	3.8%
その他	その他	36億 5,427万円	11.4%
合計		319億 3,353万円	100.0%

一般会計の
市民一人
あたりの
歳出は
¥374,517
※R2年
4月1日の
住民基本台帳
人口
85,266人

¥50,798
¥133,738
¥18,981
¥12,226
¥56,124
¥45,644
¥14,149
¥42,857
¥374,517

※歳出の性質別状況の数字については『地方財政状況調査』によるもので、そのルールにより上記の一般会計の歳出合計額とは数字は一致しません。

東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp
〒207-0005 東大和市長木3-274-2-102

HP : <http://www.wachi1103.jp>
【電話・FAX】 042-516-8546